

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和4 年 04 月 25 日

事務事業名	企業誘致事業				担当	産業部 商工観光課 商工業係		
政策名	3 「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～				<input type="checkbox"/> 総重（総合計画重点事業）	<input type="checkbox"/> 総新（総合計画新規事業）		
施策名	3 工業の振興				<input type="checkbox"/> 戰拡（総合戦略拡充事業）	<input type="checkbox"/> 戰新（総合戦略新規事業）		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則、真岡市企業立地促進事業費補助金交付要綱ほか					<input type="checkbox"/> 毎年度実施（開始年度 10 年度～）		
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1商工費	2商工振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
予算科目								
事業概要	<p>市が造成し分譲している、第5工業団地及び、栃木県が造成した大和田産業団地に企業を誘致し、工業の振興と雇用の場の確保を図るため、工業団地に立地した企業に補助金を交付する。</p> <p>[1] 企業立地促進事業費補助金：投下固定資産税相当額1企業1億円限度で3年以内。</p> <p>[2] 企業立地緑化促進事業費補助金：緑化事業に要した経費の1/3以内1企業1回限りで500万円限度。</p> <p>[3] 企業立地促進水道料補助金：水道料金の30%年額1000万円を限度に3年間。交付要件としては、取得する用地の面積が、1,000平方メートル以上・用地の取得から5年以内に事業所の操業を開始・市税等を完納していることが条件となる。</p> <p>[1] 第5・大和田産業団地立地企業 [2]～[3] は第5・大和田産業団地立地企業が対象。 また、新産業団地が分譲を開始後も同様に、誘致に取り組む。</p>							

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
3年度実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(実績)</th><th>3年度(実績)</th><th>4年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 企業立地促進事業費補助金交付金額</td><td>千円</td><td>65,869</td><td>31,719</td><td>129,180</td><td>9,259</td><td>59,259</td></tr> <tr> <td>イ 企業立地緑化促進事業費補助金交付金額</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>5,000</td><td>0</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>ウ 企業立地促進水道料補助金交付金額</td><td>千円</td><td>35</td><td>39</td><td>268</td><td>215</td><td>360</td></tr> <tr> <td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 企業立地促進事業費補助金交付金額	千円	65,869	31,719	129,180	9,259	59,259	イ 企業立地緑化促進事業費補助金交付金額	千円	0	0	5,000	0	5,000	ウ 企業立地促進水道料補助金交付金額	千円	35	39	268	215	360	エ							オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																												
ア 企業立地促進事業費補助金交付金額	千円	65,869	31,719	129,180	9,259	59,259																																												
イ 企業立地緑化促進事業費補助金交付金額	千円	0	0	5,000	0	5,000																																												
ウ 企業立地促進水道料補助金交付金額	千円	35	39	268	215	360																																												
エ																																																		
オ																																																		
4年度計画		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(実績)</th><th>3年度(実績)</th><th>4年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 未分譲面積（第5）</td><td>ha</td><td>8.4</td><td>8.4</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>イ 未分譲面積（大和田）</td><td>ha</td><td>1.6</td><td>1.6</td><td>1.43</td><td>1.43</td><td>1.43</td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 未分譲面積（第5）	ha	8.4	8.4	0	0	0	イ 未分譲面積（大和田）	ha	1.6	1.6	1.43	1.43	1.43	ウ							エ							オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																												
ア 未分譲面積（第5）	ha	8.4	8.4	0	0	0																																												
イ 未分譲面積（大和田）	ha	1.6	1.6	1.43	1.43	1.43																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(実績)</th><th>3年度(実績)</th><th>4年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 未分譲面積（第5）</td><td>ha</td><td>8.4</td><td>8.4</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>イ 未分譲面積（大和田）</td><td>ha</td><td>1.6</td><td>1.6</td><td>1.43</td><td>1.43</td><td>1.43</td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 未分譲面積（第5）	ha	8.4	8.4	0	0	0	イ 未分譲面積（大和田）	ha	1.6	1.6	1.43	1.43	1.43	ウ							エ							オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																												
ア 未分譲面積（第5）	ha	8.4	8.4	0	0	0																																												
イ 未分譲面積（大和田）	ha	1.6	1.6	1.43	1.43	1.43																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(実績)</th><th>2年度(実績)</th><th>3年度(実績)</th><th>4年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 第5工業団地立地（操業）企業数</td><td>社</td><td>29</td><td>29</td><td>29</td><td>29</td><td>29</td></tr> <tr> <td>イ 第5工業団地従業員数</td><td>人</td><td>1,115</td><td>1,148</td><td>1,058</td><td>1,053</td><td>1,053</td></tr> <tr> <td>ウ 大和田産業団地立地（操業）企業数</td><td>社</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr> <td>エ 大和田産業団地従業員数</td><td>人</td><td>521</td><td>533</td><td>518</td><td>456</td><td>456</td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 第5工業団地立地（操業）企業数	社	29	29	29	29	29	イ 第5工業団地従業員数	人	1,115	1,148	1,058	1,053	1,053	ウ 大和田産業団地立地（操業）企業数	社	7	7	7	7	7	エ 大和田産業団地従業員数	人	521	533	518	456	456	オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																												
ア 第5工業団地立地（操業）企業数	社	29	29	29	29	29																																												
イ 第5工業団地従業員数	人	1,115	1,148	1,058	1,053	1,053																																												
ウ 大和田産業団地立地（操業）企業数	社	7	7	7	7	7																																												
エ 大和田産業団地従業員数	人	521	533	518	456	456																																												
オ																																																		
(2) 総事業費の推移			単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)																																										
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																										
		県支出金	千円	0	0	0	0	0																																										
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																										
		その他	千円	0	0	0	0	0																																										
		一般財源	千円	65,904	31,758	134,448	9,474	64,619																																										
	事業費計（A）	千円		65,904	31,758	134,448	9,474	64,619																																										

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 市内に企業を誘致することは工業の振興の結びつくため、妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 市の財政基盤の確立、雇用創出の拡大のため、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 分譲地が完売し、立地企業が操業することで、市の財政基盤の確立、地域経済の活性化につながるため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 分譲地は完売の目途が立っており、また新産業団地については今後整備予定のため、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名： ) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名： ) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 必要最低限の事業費である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性 (改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 課題、課題の克服の方向性		

4. 事務事業の2次評価結果 (事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足 (説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		